

## 情報メディア教育研究センター

## I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2020年度大学評価結果総評】（参考）

情報メディア教育研究センターは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立している点で、高く評価できる。四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議や半年ごとに運営委員会で自己点検およびフィードバックすることで、目標達成に対してより具体的に行動できる点も評価に値する。研究活動や社会貢献・社会連携についても高い達成率となっており、上記の手法が効果的であることを示している。

2019年度の重点目標「Webサイトの再構築」についても独自サイトから全学Webサイトへの移行により目標を達成した。同サイトにおいて教育支援ツールを公開することに加え、情報発信のワークフローを確立した。今後、ラボタリシステムの運用をはじめとする本センターの活動の広報強化が期待される。

また、研究成果も、情報メディア教育研究センター研究報告（9件）、情報メディア教育研究センター研究報告（15件）をはじめ、93件の学会発表および公表論文など、幅広く活動していると言える。

外部からの組織評価（第三者評価等）も適切に受けており、科研費等外部資金の応募・獲得状況も基盤(C)代表研究者の3件をはじめ、基盤(S)研究分担者が1件、基盤(C)の研究分担者が1件と積極的に外部資金の獲得を行っている。この点も評価が高い。

今年度の重点目標では、オンライン授業実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うことが掲げられているが、その成果に期待したい。

## 【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究センターでは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立しており、四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議、加えて半年ごとに運営委員会で自己点検を行った。その結果、研究活動については96%、社会貢献・社会連携については100%の達成率となった。

重点目標「オンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うこと」について、2020年4月7日より「教育支援ツールガイド@法政大学」をいち早く公開した。また、教育開発支援機構 教育開発・学習支援センター、オンライン授業特設チームとの連携で「オンライン授業交流・相談会」を開催し、オンライン授業の実施にあたり学習支援システムの効果的な利用方法、当センターが開発し全学展開した教育支援ツールであるOATube、レクキャスに関する事例発信を行うとともに利用状況をインタビューすることで把握する取り組みを行った。加えて、第三者評価委員会の提言に基づき、教育・学習データの利活用に関する研究のパイロットケースの発信のため、本研究センターのプロジェクトの成果である、大学ICT推進協議会「教育・学習データ利活用ポリシー」に基づき、教育開発支援機構を通じ、本学における教育・学習データ利活用ポリシー策定の提案を行った。

## 【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報メディア教育研究センターは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立している点で、高く評価できる。四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議や半年ごとに運営委員会で自己点検およびフィードバックすることで、目標達成に対してより具体的に行動できる点も評価に値する。研究活動や社会貢献・社会連携についても高い達成率となっており、上記の手法が効果的であることを示している。

2020年度重点目標「オンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うこと」について、「教育支援ツールガイド@法政大学」を公開し、教育開発支援機構 教育開発・学習支援センター、オンライン授業特設チームとの連携で「オンライン授業交流・相談会」を開催したことは、高く評価できる。一方、COVID-19への対応で多くの教員がオンライン授業を強いられ、「オンライン授業交流・相談会」への需要は、参加実績よりも大きいと考えられ、以前からの課題である、本センターの活動の広報強化がさらに期待される。また、2019年度に受けた第三者評価委員会の提言に基づき「教育・学習データの利活用に関するパイロットケースの発信」について協議したうえで、研究センターの成果である「教育・学習データ利活用ポリシー」に基づき、教育開発支援機構を通じ、本学における教育・学習データ利活用ポリシー策定の提案を行うまでに至ったことは評価できる。引き続き提案した当該ポリシーの制定に寄与することを期待したい。

## II 自己点検・評価

## 1 研究活動

## 【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）
<p>※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報メディア教育研究センターシンポジウムを主催（2021年3月1日、オンライン、ITを活用したオンライン授業）</li> <li>● 支援、8名の発表者による8件の報告、参加登録者194名）</li> <li>● 「より質の高いオンライン授業づくりに向けた交流・相談会」をオンライン授業特設チーム、教育開発支援機構と共催</li> <li>● <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 第1回 2020年9月15日、参加登録者62名 上田が登壇</li> <li>➢ 第2回 2020年10月5日、参加登録者50名</li> <li>➢ 第3回 2020年10月26日、参加登録者名43名 畠山が登壇</li> <li>➢ 第4回 2020年11月16日、参加登録者40名</li> <li>➢ 第5回 2020年12月14日、参加登録者名26名 畠山が登壇</li> <li>➢ 第6回 2021年1月18日、参加登録者名45名</li> </ul> </li> <li>● Open Apereo Conference 2020にて Ja Apereo セッション“Sustainable Digital Learning Environment”を主催(2021年6月18日、オンライン、Sakai 導入の国内4大学よりオンライン授業への対応状況を報告、参加者16名)</li> <li>● 大学ICT推進協議会 教育技術開発部会第11回、第12回研究会を主催 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 第11回(2020年8月4日、オンライン、オンライン講義の実際と展望、参加者89名)</li> <li>➢ 第12回(2020年11月5日、オンライン、New Normal時代におけるITによる教育支援、参加者84名)</li> </ul> </li> <li>● IMS Japan Conference LTIセッションを企画(2020年9月11日、オンライン、LTIを採用したシステムによるオンライン授業支援、2名の発表者による2件の報告、参加者53名)</li> <li>● 大学ICT推進協議会年次大会2020にて教育技術開発部会企画セッションを主催(2020年12月9日、オンライン、オンライン授業への移行から見えてきた教育技術の課題、大学におけるNew Normal実践事例の報告、参加者97名)</li> <li>● 大学ICT推進協議会年次大会2020にてオープンソース技術部会企画セッションを主催(2020年12月10日、オンライン、Apereo Foundationとの連携を通じたグローバルなオープンソースコミュニティへの寄与、Apereo Foundationとの間での相互協力を見据えたディスカッション、参加者18名)</li> <li>● 情報メディア教育研究センター研究プロジェクト（19プロジェクト）</li> <li>● ラボラトリシステムを利用した研究プロジェクト（31プロジェクト）</li> <li>● 法政大学研究所総体としてのWebサイトであるHURNを運営し、各研究センターのイベントを収録し、公開している(2020年度限りで運用停止)</li> </ul> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="https://www.hosei.ac.jp/media/research/activity/symp2021/">https://www.hosei.ac.jp/media/research/activity/symp2021/</a></li> <li>● <a href="https://na.eventscloud.com/website/6430/agenda/">https://na.eventscloud.com/website/6430/agenda/</a></li> <li>● <a href="https://edtech.axies.jp/sig/129/">https://edtech.axies.jp/sig/129/</a></li> <li>● <a href="https://edtech.axies.jp/sig/224/">https://edtech.axies.jp/sig/224/</a></li> <li>● <a href="https://www.imsjapan.org/ims-japan-conference">https://www.imsjapan.org/ims-japan-conference</a></li> <li>● <a href="https://edtech.axies.jp/sig/248/">https://edtech.axies.jp/sig/248/</a></li> <li>● 情報メディア教育研究センター運営委員会資料 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <a href="https://edutools-hosei.github.io">https://edutools-hosei.github.io</a></li> <li>➢ <a href="https://axies.jp/report/publications/formulation/">https://axies.jp/report/publications/formulation/</a></li> </ul> </li> <li>● <a href="https://www.hosei.ac.jp/media/research/project/2020/">https://www.hosei.ac.jp/media/research/project/2020/</a></li> <li>● <a href="http://hurn.media.hosei.ac.jp/">http://hurn.media.hosei.ac.jp/</a></li> </ul>
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）
<p>※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報メディア教育研究センター研究報告(Vol. 35、2020 ISSN 1882-7594)（9件）</li> <li>● 学会発表および公表論文（90件）</li> </ul>

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- <https://www.hosei.ac.jp/media/publication/bulletin/>
- <https://www.hosei.ac.jp/media/publication/paper/2020/>

#### ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2020 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2020 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020 年度の web サイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

- 研究報告のダウンロード件数の TOP10 を以下に示す。

	タイトル	著者	出版年	ダウンロード数
1	Discrete Analysis for Plate Bending Problems by Using Hybridtype	VARDANYAN Anna V., TAKEUCHI Norio	2008	763
2	準解析的手法による渦電流分布の可視化	黒田 洪平, 齊藤 兆古	2008	502
3	ベンゼートアニオンの気相安定性に及ぼす置換基効果の二面角依存性	中田 和秀, 藤尾 瑞枝	2017	427
4	NaCl水溶液における相転移の分子動力学シミュレーション	大塚 亮, 片岡 洋右	2011	257
5	常時微動観測による建物の同定問題	秋元 一成, 吉田 長行	2010	242
6	フッ化水素の相転移	尾崎 達広, 片岡 洋右	2011	223
7	個別要素法による粒状体群のせん断シミュレーションにおける摩擦処理	板谷 知洋, 大西 泰史, 吉田 長行	2016	217
8	ハイブリッド型ベナルティ法による動的応答解析	六戸 悠人, 柴田 朝子, 竹内 則雄	2010	207
9	安息香酸の気相酸性度に及ぼす置換基効果	中田 和秀, 藤尾 瑞枝, 西本 吉助, 都野 雄甫	2013	193
10	ハイブリッド型ベナルティ法による非定常熱伝導問題の解析法	齋藤 大樹, 田尻 康之, 竹内 則雄	2010	184

- 高等教育機関のための情報セキュリティポリシーの普及啓発について令和二年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を受けた。
- 多言語情報倫理・セキュリティオンラインコースの開発に対し情報処理学会 2019 年度優秀教材賞を受賞した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 2020 年度法政大学学術機関リポジトリ統計
- 2020 年度 J-STAGE アクセス統計
- <https://www.hosei.ac.jp/info/article-20200406212517/>
- [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/mext\\_00187.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00187.html)
- <https://www.ipsj.or.jp/award/yusyukyoza.html>

#### ④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

日時：2021 年 3 月 4 日（木）13:00 - 14:40、場所：オンライン/小金井キャンパス管理棟 3F 会議室

外部評価委員：永井 靖浩 京都大学

情報環境機構教授、片桐孝洋 名古屋大学情報基盤センター教授

評価コメントを受け、次のアクションプランが協議された。

- （1）ラボラトリシステムを継続していく。これまでの議論を参考に、数年先の需要を見据えて仕様を策定する。
- （2）教育支援ツールを開発し、学内に展開することはセンターが求められている貢献でもあり活動の柱でもあるので、今後の同様の取組みを継続していく。
- （3）ラーニングアナリティクス（Learning Analytics）先導している他機関の研究室とも連携して、この分野の研究を続けていく。
- （4）ラボラトリシステムの将来的なあり方について、検討を進める。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 情報メディア教育研究センター 2020 年度外部評価委員会議事録（2020 年 3 月 10 日）

#### ⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び 2020 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

- 採択を受けた科研費：
  - 基盤(B)代表研究者 1 件（2,500 千円）
  - 基盤(C)代表研究者 1 件（800 千円）
  - 基盤(S)研究分担者 1 件（千円、うち分担金 200 千円）
  - 
  - 基盤(B)研究分担者 1 件（千円、うち分担金 50 千円）
  - 基盤(C)研究分担者 2 件（千円、うち分担金 400 千円）

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 令和 2 年度科研費交付申請書

⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。
※取り組みの概要を記入。 ラボラトリシステム講習会をオンデマンドで開催した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 <a href="https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20200512162808/">https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20200512162808/</a>

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
オンライン授業への対応について研究所の立場から情報発信を行っている。	1.1 ①

## (3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
本センターの研究成果を本学に還元するための取り組みをさらに推進する必要がある。	1.1 ④

## 【この基準の大学評価】

<p>情報メディア教育研究センターの研究活動については、情報メディア教育研究センターシンポジウムを主催、「より質の高いオンライン授業づくりに向けた交流・相談会」をオンライン授業特設チーム、教育開発支援機構と共催したのをはじめ、コンファレンスにおけるセッションの主催、研究会の開催、19の情報メディア教育研究センター研究プロジェクト、31のラボラトリシステムを利用した研究プロジェクトなど、活発に行われている。</p> <p>研究成果は、9件の情報メディア教育研究センター研究報告、90件の学会発表および公表論文など、確かな成果が上げられていると言える。社会的評価の尺度としてダウンロード数が把握されており、令和二年度科学技術分野の文部科学大臣表彰、情報処理学会2019年度優秀教材賞を受賞しているなど、社会的評価も高い。</p> <p>外部からの組織評価（第三者評価等）も適切に受けており、科研費等外部資金の応募・獲得状況も基盤(B)代表研究者1件、基盤(C)代表研究者1件をはじめ、基盤(S)研究分担者が1件、基盤(B)研究分担者1件、基盤(C)の研究分担者2件と積極的に外部資金の獲得を行っている点も評価が高い。</p> <p>COVID-19の対応・対策として、ラボラトリシステム講習会をオンデマンドで開催したことは評価できる。</p>
---

## III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的							
1	中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。							
	年度目標	—							
	達成指標	—							
	年度末報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	—	理由	—	改善策
執行部による点検・評価									
自己評価	—								
理由	—								
改善策	—								
No	評価基準	内部質保証							
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>別紙「2017-2020 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施</li> <li>第三者評価の実施</li> </ul>							

	年度目標	別紙「2017-2020 中期事業実行計画」にて計画した 2020 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、第三者評価を継続的に行う。	
	達成指標	2020 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、第三者評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 第三者評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	下記のレビューを実施した。 ・所員会議によるレビュー4回(7/8, 10/2, 1/13, 3/3) ・運営委員会によるレビュー2回(10/30, 3/23) ・外部評価委員会(3/4)
		改善策	達成指標 A を満たしているため該当しない
No	評価基準	研究活動	
3	中期目標	<p>【方針 1】教育支援システム開発と情報基盤の整備</p> <p>1-1. 教育方法を改善するシステムの整備</p> <p>1-2. 研究開発のための情報基盤の整備</p> <p>【方針 2】教育支援システムと情報基盤の利用促進と成果の公開</p> <p>2-1. 教育支援システムと情報基盤の利用促進</p> <p>2-2. 研究成果の公開</p> <p>【方針 3】HOSEI2030 を踏まえた教育および研究の共同実践</p> <p>3-1. 大規模授業におけるオンライン教育方法の実現</p> <p>3-2. アクティブラーニング教育方法の実現</p> <p>3-3. 持続可能社会構築に向けた研究体制を通じた研究及び研究支援</p>	
	年度目標	<p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2020 年度は次の 13 のプロジェクトを実施する。</p> <p>(1)Beyond LMS as a repository</p> <p>(2)ICT 活用型防災学習を支援するシステムの開発と実践</p> <p>(3)子育て支援のための携帯端末を利用したテストシステムの開発</p> <p>(4)lab2021 調達</p> <p>(5)Learning Record Storage の構築</p> <p>(6)情報メディア教育研究センターシンポジウム開催</p> <p>(7)授業支援システムのデータ利活用に向けたポリシーの提案</p> <p>(8)研究報告(紀要)の発信力の向上</p> <p>(9)研究報告(紀要)の信頼性向上</p> <p>(10)改正著作権法の情報収集と関係部門と連携した学内啓蒙</p> <p>(11)感染症対応を踏まえた教育支援ツールの実用性検証と事例発信</p> <p>(12)教育支援ツール利用ガイドの制作と配布</p> <p>(13)研究所ポータル(HURN)のリニューアル</p>	
	達成指標	<p>年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。</p> <p>S: 90%以上</p> <p>A: 80 - 89%</p> <p>B: 70 - 79%</p> <p>C: 70%未満</p>	
年度末	執行部による点検・評価		

	報告	自己評価	S
		理由	別紙 2020 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて、研究プロジェクト 1~18 の達成率が 96%となった。
		改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	IT を教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進	
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2020 年度は次の 2 つのプロジェクトを実施する。 (1) IT の教育活用に関わるコミュニティにおいてセッションを企画・開催する。 (2) 持続的サイバーセキュリティ教育コンテンツ作成	
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		S	
理由		別紙 2020 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて、研究プロジェクト 19, 20 の達成率が 100%となった。	
	改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。	

**【重点目標】**

本学におけるオンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うことを重点目標とする。

**【目標を達成するための施策等】**

この重点目標に対するアクションプランとして、年度目標に「(11)感染症対応を踏まえた教育支援ツールの実用性検証と事例発信」「(12)教育支援ツール利用ガイドの制作と配布」を設定している。このプロジェクトの具体的な施策は、本センターで開発した教育支援ツールの利活用状況を把握する。また、オンライン授業実施にあたり本センターで利用可能なツールの利用方法を広報することである。

**【年度目標達成状況総括】**

今年度の重点目標は「オンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うこと」であり、アクションプラン(11)(12)がそれぞれ 100%の達成率を得ている。具体的には、教育開発支援機構 教育開発・学習支援センター、オンライン授業特設チームとの連携で「オンライン授業交流・相談会」を開催し、オンライン授業の実施にあたり学習支援システムの効果的な利用方法、当センターが開発し全学展開した教育支援ツールである OATube、レクキャスに関する事例発信を行うとともに利用状況をインタビューすることで把握する取り組みを行った。加えて、「教育支援ツールガイド」を <https://edutools-hosei.github.io> で公開した。また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目でそれぞれ A, S, S の自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。

**【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】**

情報メディア教育研究センターの目標達成状況に関しては、可視化と達成度の数値化にもとづく管理方法により高い評価が得られておりこれらが継続されている。研究活動ではプロジェクトの達成率が 96%、社会貢献・社会連携ではプロジェクト達成率が 100%となっており、評価できる。  
また、今年度の重点目標である「本学におけるオンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うこと」については、オンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みがなされており、高く評価できる。

**IV 2021 年度中期目標・年度目標**

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているた

		め、中期目標として設定しない。
	年度目標	—
	達成指標	—
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施</li> <li>・外部評価の実施</li> </ul>
	年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2020 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。
	達成指標	2021 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	<p><b>【方針 1】 計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備</b></p> <p>1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化</p> <p><b>【方針 2】 ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進</b></p> <p>2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践</p> <p><b>【方針 3】 大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進</b></p> <p>3-1. 連携プロジェクトの実施</p>
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2021 年度は次の 16 のプロジェクトを実施する。 (1) 計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム(lab2022)構築と運用 (2) プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (3) 複数プロジェクトが混在するクラウド基盤における運用ポリシーの検討 (4) ITSM を活用したユーザサポート体制の構築 (5) Wiki を活用したナレッジベースの構築と運用ドキュメントの整備 (6) 研究報告の発信力の向上 (7) 研究報告の信頼性向上 (8) 情報メディア教育研究センターシンポジウム 2022 開催 (9) Hybrid 教室におけるアクティブラーニングモデルを実装する EdTech (10) LMS の利用と学びの間を埋める基礎的研究 (11) 学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価 (12) Emotion-aware Learning Analytics に関する研究開発 (13) LMS ログを用いたラーニングアナリティクス (14) スマートデバイスを用いた防災・減災学習支援に関する研究 (15) 共用 GPGPU クラスタの検討 (16) Sakai 翻訳基盤システムの移管
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。

		S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2021 年度は次の 2 つのプロジェクトを実施する。 (17) 新たなコミュニティの形成 (18) コミュニティ活動の推進
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
<p><b>【重点目標】</b> 研究基盤であるラボラトリシステム (lab2022) の構築と運用を重点目標とする。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> 本重点目標に対するアクションプランとして研究プロジェクト「計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム (lab2022) 構築と運用」を設定している。より具体的には、RFI による情報収集を経て RFP を作成する。構築業者決定後はサービスインまで同業者と協働する。</p>		

#### 【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

情報メディア教育センターの中期目標・年度目標設定については、具体的かつ適切であったと評価できる。更に内部質保証、研究活動、社会的貢献・社会的連携各項目ともに適切にアクションプランが上げられ、行動目標が設定されており、到達指標も具体的に設けられていたことは高く評価できる。次年度以降も是非継続頂きたい。

研究基盤であるラボラトリシステム (lab2022) の構築と運用を重点目標としており、研究基盤の整備が期待される。

#### 【大学評価総評】

情報メディア教育研究センターの研究活動については、シンポジウムを主催、「より質の高いオンライン授業づくりに向けた交流・相談会」をオンライン授業特設チーム、教育開発支援機構と共催したのをはじめ、コンファレンスにおけるセッションの主催、研究会の開催、19 の情報メディア教育研究センター研究プロジェクト、31 のラボラトリシステムを利用した研究プロジェクトなど、活発に行われている。

研究成果は、9 件の情報メディア教育研究センター研究報告、90 件の学会発表および公表論文など、確かな成果が上げられている。社会的評価の尺度としてダウンロード数が把握されており、令和二年度科学技術分野の文部科学大臣表彰、情報処理学会 2019 年度優秀教材賞を受賞しているなど、社会的評価も高い。外部からの組織評価も適切に受けており、科研費等外部資金の獲得も積極的に行っている点も評価が高い。

昨年度は、自己点検・評価シートに問題点の記載がなかったが、本年度は、本センターの研究成果を本学に還元するための取り組みをさらに推進する必要があると指摘されている。Covid-19 の影響で多くの教員がオンライン授業を行っている現状で、オンライン授業への対応について研究所の立場から情報発信を行っている本センターの特色は重要であり、本センターの研究成果を多くの教員が利用できる体制が求められており、広報強化が期待される。